

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【中間会計期間】	第29期中（自平成22年10月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーワンダーランド
【英訳名】	D Wonderland Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03-5421-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 堀内 治芳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03-5421-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 堀内 治芳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,894,924	6,613,673	6,773,071	12,186,626	13,469,310
経常利益 (千円)	394,874	770,947	744,724	972,930	1,474,669
中間(当期)純利益または 中間(当期)純損失( ) (千円)	66,889	379,150	303,697	154,773	679,832
純資産額 (千円)	7,761,070	8,363,019	8,965,291	7,984,722	8,661,096
総資産額 (千円)	18,083,298	16,574,703	16,631,098	17,617,078	16,960,019
1株当たり純資産額 (円)	214.26	230.87	247.50	220.43	239.10
1株当たり中間(当期)純 利益金額または1株当たり 中間(当期)純損失( ) (円)	1.85	10.46	8.38	4.27	18.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	50.4	53.9	45.3	51.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	642,494	921,306	251,856	1,738,369	1,727,839
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	46,282	97,024	27,848	144,732	120,267
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	311,000	1,624,002	300,000	817,002	1,924,003
現金および現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	2,194,183	1,885,885	2,293,183	2,685,606	2,369,175
従業員数 (人)	177	199	178	191	184
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(12)	(16)	(4)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については1株当たり中間純損失のため、第27期連結会計年度、第28期連結会計年度、第28期中間連結会計期間及び第29期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に中間(当期)連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

4. 第27期第2四半期連結累計期間は四半期報告書を提出しているため、第27期中間連結会計期間に代えて第27期第2四半期連結累計期間について記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	-	3,711	2,177	7,529	7,428
経常利益または経常損失 (千円)	-	50,505	35,004	154,188	90,578
中間(当期)純利益または中間(当期)純損失(千円)	-	27,792	24,947	283,298	49,698
資本金 (千円)	-	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	-	36,223,850	36,223,850	36,223,850	36,223,850
純資産額 (千円)	-	6,113,981	6,067,127	6,141,776	6,092,074
総資産額 (千円)	-	6,275,185	6,332,195	6,178,544	6,527,572
1株当たり純資産額 (円)	-	168.78	167.49	169.55	168.18
1株当たり中間(当期)純利益金額または中間(当期)純損失金額(円)	-	0.76	0.68	7.82	1.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	97.4	95.8	99.4	93.3
従業員数 (人)	-	0	0	1	0
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員であります。

4. 第27期中間会計期間は四半期報告書を提出しているため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
質屋、古物売買業	178 (16)
不動産賃貸業	0 (-)
全社（共通）	0 (-)
合計	178 (16)

（注）従業員数は、就業人員（社外から当社への出向者を含みます。）であり、臨時雇用者数は()内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	0
---------	---

（注）当社は純粋持株会社であり、従業員はおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日）におけるわが国経済は、中国・インドを始めとするアジア諸国を中心とした新興国における経済成長の緩やかな回復による輸出の増加により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、ギリシャ・アイルランドなど欧州に端を発した金融不安から急激な円高の進行やデフレ懸念などにより、国内における雇用情勢および所得環境には依然厳しさが残り、個人消費は厳しい状況で推移しております。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う福島原発事故の影響により、経済活動は急速に落ち込み、今後の経済動向にも更に不透明な状況になりました。

当社グループが立脚する中古品小売業界におきましては、同業他社との競争激化やインターネット等による中古品売買の普及・拡大に拍車がかかり買取・販売競争は激化の一途を辿っております。

このような状況の下で、当社子会社の株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）は、引続き促進活動の拡充、インターネット販売の強化、教育の充実等、積極的な経営施策に取り組み、企業活動の向上に努めてきましたが、前期から継続してアジアを中心とする観光客向け免税売上が好調であったことから、国内顧客数は減少したものの販売単価が増加したことにより増収を確保致しました。

また、商品の買取につきましては、前年同期と比較して、貴金属の地金相場の高騰もあり、買取件数は減少したものの買取金額及び原価率は増加致しました。

利益面につきましては、増収を確保したものの、貴金属を含む業者向け売上が増加したことにより売上総利益率の低下や教育の充実および人員体制の強化による人件費の増加の影響等により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は6,773百万円（前年同期比2.4%増）となり、連結営業利益は847百万円（前年同期比4.7%減）、連結経常利益は744百万円（前年同期比3.4%減）、連結中間純利益は303百万円（前年同期比19.9%減）の増収減益決算となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,293百万円となりました。当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は251百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益725百万円（前年同期比16.6%減）の計上、のれん償却額280百万円、減価償却費35百万円の計上などの方で、たな卸資産が123百万円増加、法人税等の支払645百万円があったことなどによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は300百万円（前年同期比81.5%減）となりました。これは長期借入金300百万円の返済によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	4,590	-
合計(百万円)	4,590	-

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
質屋、古物売買業(百万円)	6,770	-
不動産賃貸事業(百万円)	2	-
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	6,773	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 大黒屋の借入先であるみずほ銀行他銀行団とのリファイナンスについて

当社100%子会社である大黒屋においては、本年9月20日にみずほ銀行他銀行団よりの借入金70億円(平成23年3月31日現在)が期限到来します。大黒屋では、当初借入総額120億円(内タームローン110億円リボルビング・ファシリティの極度借入枠10億円)に対して遅延する事なく元利返済を続けており、更に平成21年12月には13億円の期限前返済を行い、平成23年3月までに40億円の返済(リボルビング・ファシリティは平成20年9月解消)を行っております。その間、大黒屋の財政状態及び業績は、本年3月末日時点では、借入残高は流動資産とほぼ見合う形態になり、借入額の売上総利益比1.6ヵ年相当分、同営業利益比3.9ヵ年相当分及びEBITDA比2.9ヵ年相当分と当該与信を供与された5年前と比較して大幅に強化・改善されております。当該状況を鑑み、借入金の期日残高67億円について、銀行団に対してリファイナンスの交渉を鋭意続けておりますが、半期報告書提出日現在において、未だ銀行団より同意が得られておりません。

なお、当社では、当初より当該借入に際し銀行団に対して、大黒屋全株式を第三者担保として差入っており、与信面での補足に協力して参りましたが、銀行団の一部において、期日以降、期限の利益喪失を事由として、質権実行によって大黒屋株式を収奪しようとする動向の存在を推察するに至りました。

上記大黒屋におけるリファイナンスが実現出来なかった場合、当社では、当平成23年9月期会計期間において、関係子会社株式5,505百万円を特別損失として計上せざるを得ず、債務超過に陥る可能性があります。斯かる状況を踏まえると、本下半期において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、大黒屋のリファイナンスは最重要事象と考えており、同社をサポートし、銀行団の同意に向けて引き続きリファイナンスの交渉を鋭意続ける一方、当該返済原資として別途新たな資金調達を進めていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、当社の中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 (1)中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクがあるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

### (2)当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社子会社の大黒屋は、引続き促進活動の拡充、インターネット販売の強化、教育の充実等、積極的な経営施策に取り組み、企業活動の向上に努めてきましたが、前期から継続してアジアを中心とする観光客向け免税売上が好調であったことから、国内顧客数は減少したものの販売単価が増加したことにより増収を確保致しました。

また、商品の買取につきましては、前年同期と比較して、貴金属の地金相場の高騰もあり、買取件数は減少したものの買取金額及び原価率は増加致しました。

利益面につきましては、増収を確保したものの、貴金属を含む業者向け売上が増加したことにより売上総利益率の低下や教育の充実および人員体制の強化による人件費の増加の影響等により減益となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績は大黒屋の業績の影響を大きく受けることが見込まれ、大黒屋の業績が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

### (4)経営戦略の現状と見通し

当社は、グループ企業の価値の新たな創造を目指し、変化の著しい経営環境に迅速かつ柔軟に対応していくべく、平成21年9月18日をもって持株会社体制に移行しております。

従いまして、当社連結の業績見通しに関しては大黒屋の業績の影響を大きく受けます。子会社である大黒屋の売上は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災やそれに伴う福島原発事故の影響により、それまで好調であった外国人向け免税売上の落込みが懸念され、本年4月1日に新規開設された麻布十番店設等により、国内一般顧客を中心に販売促進を図るものの、売上・利益共前年をやや下回る見込みです。引続き適正な価格での買取による利益率の確保、経費の効率化等に取り込み、事業の規模の拡大を図って参ります。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

財務政策

当社グループの財務政策は、常に資金効率を最大限に高める活動を行いながら、営業活動によりキャッシュ・フローと金融機関からの長期・短期の借入により必要となる十分な資金を確保し、財務体質を強化することにあります。

(6)経営者の問題意識と今後の方針

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後も業種・業態を越えた企業間競争が一層激化するものと予想されますが、競合他社との差別化を図り、積極的に提案営業を推進し、顧客に信頼されるパートナーとなるよう企業価値の最大化を目指してまいります。

(7)重要事象等について

当社グループでは、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在します。

当社グループの大黒屋においては、みずほ銀行をエージェントとする銀行団から総額70億円（平成23年3月31日現在）の与信供与を受けております。その返済期限が当会計期間中の9月20日に到来する事から、銀行団に対して、リファイナンスの交渉を鋭意続けておりますが、未だ同意を得られておりません。一方、当該返済原資として別途新たな資金調達を進めておりますが、未だ確定には至っておりません。

しかるに、大黒屋では、当初借入総額120億円（内タームローン110億円リボルビング・ファシリティの極度借入枠10億円）に対して遅延する事なく元利返済を続けており、更に平成21年12月には13億円の期限前返済を行い、平成23年3月までに40億円の返済（リボルビング・ファシリティは平成20年9月解消）を行った結果、その借入残高は70億円まで減少しております。

本年3月末日時点における大黒屋の財政状態及び業績は、借入残高は流動資産とほぼ見合う形態に至り、借入額の売上総利益比1.6ヵ年相当分、同営業利益比3.9ヵ年相当分及びEBITDA比2.9ヵ年相当分と当該与信を供与された5年前と比較して大幅に強化・改善されて強固な収益基盤を持つ会社となっております。また、流動資産における棚卸資産や営業貸付金（質草見合い）は厳正な目利き・鑑定を経て原価参入されている為、その評価額はほぼ実勢価格と同一視出来ます。

以上、大黒屋の潤沢なキャッシュ・フローや収益性を鑑みるならば、十分与信供与の出来る企業であると判断しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、当社会社大黒屋は渋谷店をリニューアルしております。また、平成23年4月1日付で麻布十番店を新設しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,223,850	36,223,850	非上場	単元株式数 100株
計	36,223,850	36,223,850	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成23年3月31日	-	36,223,850	-	4,000,000	-	1,000,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社	東京都港区高輪2丁目15番8号	14,000	38.64
宮本 雅史	東京都目黒区	7,564	20.88
齋藤 祐二	千葉県市川市	3,600	9.93
齋藤 雄大	千葉県船橋市	2,000	5.52
齋藤 武	千葉県船橋市	1,000	2.76
佐々木 裕	千葉県松戸市	750	2.07
小林 祐介	東京都千代田区	600	1.65
中 修一	岡山県岡山市南区	525	1.44
齋藤 勝雄	千葉県浦安市	400	1.10
齋藤 菜奈	千葉県船橋市	400	1.10
計		30,839	85.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,222,900	362,229	-
単元未満株式	普通株式 250	-	-
発行済株式総数	36,223,850	-	-
総株主の議決権	-	362,229	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディーワンダーランド	東京都港区高輪2丁目15番8号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## 2 【株価の推移】

該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の中間財務諸表について、明誠監査法人により中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	1 1,885,885	1 2,353,183	1 2,429,175
売掛金	1 213,209	1 192,620	1 216,915
たな卸資産	1, 4 2,507,454	1, 4 2,711,430	1, 4 2,587,490
繰延税金資産	111,163	104,563	133,039
営業貸付金	1 1,522,883	1 1,598,226	1 1,567,578
その他	63,764	81,949	128,693
貸倒引当金	5,457	5,012	4,848
流動資産合計	6,298,904	7,036,960	7,058,044
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物(純額)	1 299,937	1 268,314	1 279,375
土地	1 338,169	1 338,169	1 338,169
その他(純額)	95,445	97,938	82,423
有形固定資産合計	2 733,551	2 704,423	2 699,969
<b>無形固定資産</b>			
のれん	8,965,275	8,404,945	8,685,110
その他	51,371	31,717	31,731
無形固定資産合計	9,016,647	8,436,663	8,716,842
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	29,744	26,121	25,258
繰延税金資産	19,636	41,843	37,251
その他	478,909	387,725	425,294
貸倒引当金	2,690	2,640	2,640
投資その他の資産合計	525,599	453,050	485,163
固定資産合計	10,275,799	9,594,137	9,901,975
資産合計	16,574,703	16,631,098	16,960,019

(単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	-	10,117	8,872
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 600,000	1, 3 7,000,000	1, 3 7,300,000
未払法人税等	323,948	403,355	651,121
賞与引当金	63,288	62,302	68,798
ポイントカード引当金	79,385	83,502	83,701
その他	103,317	65,008	143,879
流動負債合計	1,169,940	7,624,286	8,256,373
<b>固定負債</b>			
長期借入金	1, 3 7,000,000	-	-
退職給付引当金	25,143	25,921	25,949
その他	16,600	15,600	16,600
固定負債合計	7,041,743	41,521	42,549
負債合計	8,211,683	7,665,807	8,298,923
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	2,133,292	2,133,292	2,133,292
利益剰余金	2,231,661	2,836,041	2,532,343
自己株式	609	609	609
株主資本合計	8,364,344	8,968,724	8,665,026
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	1,325	3,432	3,930
評価・換算差額等合計	1,325	3,432	3,930
純資産合計	8,363,019	8,965,291	8,661,096
負債純資産合計	16,574,703	16,631,098	16,960,019

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	6,613,673	6,773,071	13,469,310
売上原価	4,311,007	4,522,989	8,862,142
売上総利益	2,302,665	2,250,082	4,607,168
販売費及び一般管理費	1 1,413,606	1 1,403,057	1 2,914,130
営業利益	889,059	847,024	1,693,037
営業外収益			
受取利息	447	268	866
受取配当金	147	151	506
受取保険金	2,364	2,114	7,076
助成金収入	3,401	1,250	-
受取損害賠償金	-	2,446	-
その他	8,626	4,898	26,001
営業外収益合計	14,985	11,129	34,451
営業外費用			
支払利息	132,810	112,081	251,644
その他	287	1,347	1,175
営業外費用合計	133,097	113,429	252,819
経常利益	770,947	744,724	1,474,669
特別利益			
ポイントカード引当金戻入額	65,624	198	61,308
貸倒引当金戻入額	1,075	-	-
養老保険解約益	33,745	-	33,745
前期損益修正益	-	1,443	-
その他	6,692	5	8,452
特別利益合計	107,137	1,647	103,506
特別損失			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,727	-
固定資産除却損	214	6,525	361
事務所移転費用	8,007	-	8,007
その他	-	12	-
特別損失合計	8,221	21,265	8,369
税金等調整前中間純利益	869,862	725,105	1,569,807
法人税、住民税及び事業税	322,402	397,885	759,269
法人税等調整額	168,309	23,523	130,704
法人税等合計	490,712	421,408	889,974
少数株主損益調整前中間純利益	-	303,697	-
中間純利益	379,150	303,697	679,832



## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	4,000,000	4,000,000	4,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	4,000,000	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	2,133,292	2,133,292	2,133,292
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,133,292	2,133,292	2,133,292
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	1,852,510	2,532,343	1,852,510
当中間期変動額			
中間純利益	379,150	303,697	679,832
当中間期変動額合計	379,150	303,697	679,832
当中間期末残高	2,231,661	2,836,041	2,532,343
<b>自己株式</b>			
前期末残高	605	609	605
当中間期変動額			
自己株式の取得	4	-	3
当中間期変動額合計	4	-	3
当中間期末残高	609	609	609
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	7,985,197	8,665,026	7,985,197
当中間期変動額			
中間純利益	379,150	303,697	679,832
自己株式の取得	4	-	3
当中間期変動額合計	379,146	303,697	679,829
当中間期末残高	8,364,344	8,968,724	8,665,026

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	475	3,930	475
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	850	497	3,455
当中間期変動額合計	850	497	3,455
当中間期末残高	1,325	3,432	3,930
評価・換算差額等合計			
前期末残高	475	3,930	475
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	850	497	3,455
当中間期変動額合計	850	497	3,455
当中間期末残高	1,325	3,432	3,930
純資産合計			
前期末残高	7,984,722	8,661,096	7,984,722
当中間期変動額			
中間純利益	379,150	303,697	679,832
自己株式の取得	4	-	3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	850	497	3,455
当中間期変動額合計	378,296	304,195	676,374
当中間期末残高	8,363,019	8,965,291	8,661,096

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	869,862	725,105	1,569,807
減価償却費	63,696	35,629	130,326
のれん償却額	280,164	280,164	560,329
養老保険解約益	33,745	-	33,745
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,075	163	1,734
賞与引当金の増減額( は減少)	5,152	6,496	357
ポイントカード引当金の増加又は減少額( )	65,624	198	61,308
退職給付引当金の増減額( は減少)	644	28	1,451
受取利息及び受取配当金	594	419	1,372
支払利息	132,810	112,081	251,644
固定資産除却損	214	6,525	361
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,727	-
売上債権の増減額( は増加)	43,803	6,353	92,203
たな卸資産の増減額( は増加)	146,110	123,940	226,146
未払金の増減額( は減少)	11,003	5,711	6,649
仕入債務の増減額( は減少)	403	1,244	2,807
その他	17,905	23,119	23,341
小計	1,043,983	1,009,376	2,078,267
利息及び配当金の受取額	594	419	1,372
利息の支払額	133,214	112,289	252,048
養老保険解約による収入	66,000	-	66,000
法人税等の支払額	56,058	645,651	165,752
営業活動によるキャッシュ・フロー	921,306	251,856	1,727,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	60,000	-	60,000
投資有価証券の清算による収入	7,520	-	7,520
有形固定資産の取得による支出	49,540	46,596	63,118
有形固定資産の売却による収入	-	-	25
投資有価証券の取得による支出	4	4	9
差入保証金の差入による支出	-	6,747	-
差入保証金の回収による収入	5,000	25,500	5,000
その他	-	-	9,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,024	27,848	120,267
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額( は減少)	24,000	-	24,000
長期借入金の返済による支出	1,600,000	300,000	1,900,000
自己株式の取得による支出	4	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,004	300,000	1,924,003
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	799,722	75,992	316,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,606	2,369,175	2,685,606
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,885,885	2,293,183	2,369,175

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社大黒屋	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法は適用していません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産                      商品                          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。                      貯蔵品                          最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産                          定率法によっております。                          ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                              建物及び構築物 3年～47年                              車両運搬具 3年～6年                              工具器具備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産                          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法により償却しております。</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左</p> <p>時価のないもの                          同左</p> <p>たな卸資産                      商品                          同左</p> <p>貯蔵品                          同左</p> <p>有形固定資産                          同左</p> <p>無形固定資産                          同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。                      時価のないもの                          同左</p> <p>たな卸資産                      商品                          同左</p> <p>貯蔵品                          同左</p> <p>有形固定資産                          同左</p> <p>無形固定資産                          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (5) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	営業貸付金利息の計上基準 質屋業における収益計上時期に ついて 売上高には質屋業における質料 が含まれております。質料は営 業貸付金に対する利息と質物 (担保物)に関する保管料を合 わせた性格を有するものであり ます。この質料は後払いで入金 されますが、質料を支払って契 約を継続するか流質させる(質 物を放棄し、債務の弁済に充て る)かについては、顧客に選択 肢があるため、質料は入金時点 で認識し、売上計上してありま す。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	営業貸付金利息の計上基準 同左       消費税等の会計処理 同左	営業貸付金利息の計上基準 同左       消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価 については、全面時価評価法を採用 しております。	同左	同左
6. のれん償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の 均等償却を行っております。	同左	同左
7. 連結納税制度	連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	連結納税制度の適用 同左	連結納税制度の適用 同左
8. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。		手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間連結会計期間より、「資産除去債務に 関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成 20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年3月31日)を適用してあり ます。 これにより、営業利益、経常利益は1,872千円、 税金等調整前中間純利益は16,600千円減少し ております。	

## 【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
	(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目で表示しております。

## 【注記事項】

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																																																						
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保資産は、借入のために以下の質権及び抵当権を設定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>質権 1,023,651千円</td> <td rowspan="6">1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 600,000千円</td> <td rowspan="6">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>譲渡担保 213,209千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>譲渡担保 1,522,883千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>譲渡担保 2,507,454千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>抵当権 274,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>抵当権 294,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に商標権の質権設定をしております。</p> <p>なお、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)につきましては質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため中間連結貸借対照表では相殺消去されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 541,307千円</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、長期借入金7,600,000千円(うち1年以内返済額600,000千円)について(株)大黒屋(以下本件借入人)に強制期限前弁済、財務制限条項、資産制限条項、当社に表面及び確約条項がついており、これらに抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(1) 強制期限前弁済</p> <p>次の各号に定める事由のいずれかが生じた場合、当該各号に定める金額にて個別貸付の期限前弁済を行うことを要する。但し、全貸付人の書面による事前の承認を得た場合及び本件借入人の新店舗出店その他これに類する事業拡大のための合理的に必要な金額の資金調達を行う場合を除く。</p>	担保提供資産		対象債務		預金	質権 1,023,651千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 600,000千円	7,000,000千円	売掛金	譲渡担保 213,209千円	営業貸付金	譲渡担保 1,522,883千円	たな卸資産	譲渡担保 2,507,454千円	建物	抵当権 274,726千円	土地	抵当権 294,141千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保資産は、借入のために以下の質権及び抵当権を設定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>質権 1,650,130千円</td> <td rowspan="6">1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,000,000千円</td> <td rowspan="6">-千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>譲渡担保 192,620千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>譲渡担保 1,598,226千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>譲渡担保 2,710,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>抵当権 247,387千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>抵当権 294,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に商標権の質権設定をしております。</p> <p>なお、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)につきましては質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため中間連結貸借対照表では相殺消去されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 611,159千円</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、長期借入金7,000,000千円(うち1年以内返済額7,000,000千円)について(株)大黒屋(以下本件借入人)に強制期限前弁済、財務制限条項、資産制限条項、当社に表面及び確約条項がついており、これらに抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(1) 強制期限前弁済 同左</p>	担保提供資産		対象債務		預金	質権 1,650,130千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,000,000千円	-千円	売掛金	譲渡担保 192,620千円	営業貸付金	譲渡担保 1,598,226千円	たな卸資産	譲渡担保 2,710,203千円	建物	抵当権 247,387千円	土地	抵当権 294,141千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保資産は、借入のために以下の質権及び抵当権を設定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">対象債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>質権 1,079,661千円</td> <td rowspan="6">1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,300,000千円</td> <td rowspan="6">-千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>譲渡担保 216,915千円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>譲渡担保 1,567,578千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>譲渡担保 2,586,138千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>抵当権 257,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>抵当権 294,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記以外に商標権の質権設定をしております。</p> <p>なお、関係会社株式(取得価額5,505,100千円)につきましては質権が設定されておりますが、連結子会社の株式のため連結貸借対照表では相殺消去されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 583,131千円</p> <p>3. 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、長期借入金7,300,000千円(うち1年以内返済額7,300,000千円)について(株)大黒屋(以下本件借入人)に強制期限前弁済、財務制限条項、資産制限条項、当社に表面及び確約条項がついており、これらに抵触した場合、融資契約上の全ての債務について期限の利益を失います。</p> <p>(1) 強制期限前弁済 同左</p>	担保提供資産		対象債務		預金	質権 1,079,661千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,300,000千円	-千円	売掛金	譲渡担保 216,915千円	営業貸付金	譲渡担保 1,567,578千円	たな卸資産	譲渡担保 2,586,138千円	建物	抵当権 257,477千円	土地	抵当権 294,141千円
担保提供資産		対象債務																																																						
預金	質権 1,023,651千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 600,000千円	7,000,000千円																																																					
売掛金	譲渡担保 213,209千円																																																							
営業貸付金	譲渡担保 1,522,883千円																																																							
たな卸資産	譲渡担保 2,507,454千円																																																							
建物	抵当権 274,726千円																																																							
土地	抵当権 294,141千円																																																							
担保提供資産		対象債務																																																						
預金	質権 1,650,130千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,000,000千円	-千円																																																					
売掛金	譲渡担保 192,620千円																																																							
営業貸付金	譲渡担保 1,598,226千円																																																							
たな卸資産	譲渡担保 2,710,203千円																																																							
建物	抵当権 247,387千円																																																							
土地	抵当権 294,141千円																																																							
担保提供資産		対象債務																																																						
預金	質権 1,079,661千円	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 7,300,000千円	-千円																																																					
売掛金	譲渡担保 216,915千円																																																							
営業貸付金	譲渡担保 1,567,578千円																																																							
たな卸資産	譲渡担保 2,586,138千円																																																							
建物	抵当権 257,477千円																																																							
土地	抵当権 294,141千円																																																							

前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>本件借入人が、募集株式の発行、募集新株予約権の発行、新株予約権付社債の発行、自己株式の処分その他エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行った場合：当該資金調達（但し、当該資金調達に係る諸経費、公租公課を控除後）の100%相当額</p> <p>本件借入人が、借入れ、社債の発行その他デッド・ファイナンスによる資金調達を行った場合：当該資金調達額（当該資金調達に係る諸経費、公租公課を控除後）の100%相当額</p> <p>本件借入人が、その所有する簿価1億円以上の資産を第三者に売却した場合：資産売却代り金（不動産証券化・流動化の代り金を含む。但し、当該売却に生ずる諸経費及び公租公課等を控除後）の100%相当額</p> <p>本件借入人において余剰キャッシュ・フローが生じた場合：当該キャッシュ・フローの50%相当額</p> <p>本件借入人が、本件担保権の対象たる不動産に付保された保険契約に係る保険金を受領した場合：当該保険金額の100%相当額</p> <p>本件借入人が、本件株式売買契約に基づく損害賠償請求により損害賠償金を受領した場合：当該損害賠償金の100%相当額</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>(2) 資産制限条項</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、事業又は重要な資産の全部又は一部の譲渡、本件担保権以外の担保設定その他一切の処分を行ってはならない。</p>	<p>(2) 資産制限条項</p> <p>同左</p>	<p>(2) 資産制限条項</p> <p>同左</p>
<p>(3) 財務制限条項</p> <p>本件借入人は、財務コベナント計算書に定める各算式により算出される以下の財務指標値を維持するものとする。</p> <p>(イ) 貸借対照表に基づく自己資本比率：  (a) 平成19年3月期：25%以上  (b) 平成20年3月期以降：30%以上</p> <p>(ロ) 貸借対照表上の純資産の部の合計額：50億円以上</p> <p>(ハ) 貸借対照表上に基づく流動比率：300%以上</p> <p>(ニ) 財務諸表に基づくレバレッジ倍率  (a) 平成19年3月期：7.00倍以下  (b) 平成20年3月期：5.00倍以下  (c) 平成21年3月期：4.00倍以下  (d) 平成21年9月期：3.875倍以下  (e) 平成22年9月期：3.625倍以下</p> <p>(ホ) DSCR：1.30以上</p> <p>(ヘ) インタレスト・カバレッジ倍率：3.0倍以上</p>	<p>(3) 財務制限条項</p> <p>同左</p>	<p>(3) 財務制限条項</p> <p>同左</p>



前中間連結会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																		
<p>本件借入人は、多数貸付人が承認したものの以外の一事業年度あたり10億円を超える設備投資を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、募集株式の発行、募集新株予約権付社債の発行、その他エクイティ・ファイナンスによる資金調達（但し、本件借入人の新店舗出店その他これに類する事業拡大のために合理的に必要とされる金額の資金調達を行う場合を除く。）を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、借入れ、社債の発行その他デッド・ファイナンスによる資金調達を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、本ローン関連契約に基づく保証債務以外の、第三者に対する保証債務の負担を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、一事業年度あたりの累計支払額が二億円を越えることとなるリース契約及びオフバランス取引に係る契約の締結及び履行を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、手形、小切手その他のこれらに類する有価証券、証書又は書類の発行を行ってはならない。</p> <p>本件借入人は、全貸付人の書面による事前の承諾がない限り、資本減少、準備金の減少、株式分割、株式併合、合併（予定されている合併を除く）、株式交換又は株式移転を行ってはならない。</p> <p>4. たな卸資産の内容 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1310 454 1397"> <tr><td>商品</td><td>2,505,703千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,750千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,507,453千円</td></tr> </table>	商品	2,505,703千円	貯蔵品	1,750千円	合計	2,507,453千円	<p>同左</p> <p>4. たな卸資産の内容 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="646 1310 885 1397"> <tr><td>商品</td><td>2,710,203千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,226千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,711,430千円</td></tr> </table>	商品	2,710,203千円	貯蔵品	1,226千円	合計	2,711,430千円	<p>同左</p> <p>4. たな卸資産の内容 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1310 1316 1397"> <tr><td>商品</td><td>2,586,138千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,352千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,587,490千円</td></tr> </table>	商品	2,586,138千円	貯蔵品	1,352千円	合計	2,587,490千円
商品	2,505,703千円																			
貯蔵品	1,750千円																			
合計	2,507,453千円																			
商品	2,710,203千円																			
貯蔵品	1,226千円																			
合計	2,711,430千円																			
商品	2,586,138千円																			
貯蔵品	1,352千円																			
合計	2,587,490千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料手当 298,158千円	給料手当 316,612千円	給料手当 603,352千円
地代家賃 246,611千円	地代家賃 242,783千円	地代家賃 488,706千円
支払手数料 134,656千円	支払手数料 117,676千円	支払手数料 262,127千円
のれん償却 280,164千円	のれん償却 280,164千円	のれん償却 560,329千円
貸倒引当金繰入 -千円	貸倒引当金繰入 163千円	貸倒引当金繰入 -千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	633	61	-	694
合計	633	61	-	694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （株）	当中間連結会計期 間末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数 （株）	当連結会計年度減 少株式数 （株）	当連結会計年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	36,223,850	-	-	36,223,850
合計	36,223,850	-	-	36,223,850
自己株式				
普通株式	633	84	-	717
合計	633	84	-	717

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係
現金及び預金勘定 1,885,885 千円 現金及び現金同等物 1,885,885 千円	現金及び預金勘定 2,353,183 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 60,000 千円 現金及び現金同等物 2,293,183 千円	現金及び預金勘定 2,429,175 千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 60,000 千円 現金及び現金同等物 2,369,175 千円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,353,183	2,353,183	-
(2) 売掛金	192,620	192,620	-
(3) 営業貸付金	1,598,226		
貸倒引当金	5,012		
差引	1,593,213	1,593,213	-
(4) 投資有価証券	21,621	21,621	-
資産計	4,160,639	4,160,639	-
(1) 買掛金	10,117	10,117	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	7,000,000	7,000,000	-
負債計	7,010,117	7,010,117	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

営業貸付金

営業貸付金の時価は、質草を担保とする債権であります。質草の預り期間は短期間であり、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価格を時価としております。

投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

尚、非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

負債

買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

1年内返済予定の長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

尚、大黒屋の借入金は変動金利であり、3カ月ごとに金利が見直されることから、時価と帳簿価額は近似しておりますので、当該帳簿価額によっております。

前連結会計年度末（平成22年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,429,175	2,429,175	-
(2) 売掛金	216,915	216,915	-
(3) 営業貸付金	1,567,578		
貸倒引当金	4,848		
差引	1,562,729	1,562,729	-
(4) 投資有価証券	20,758	20,758	-
(5) 1年内返済予定の借入金	(7,300,000)	(7,300,000)	-

負債に計上されているものは( )で表示しております。

## (注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 現金及び預金、 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 営業貸付金

営業貸付金の時価は、質草を担保とする債権であります。質草の預り期間は短期間であり、貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価格を時価としております。

## 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。

尚、非上場株式（連結貸借対照表計上額4,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

## 借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

尚、大黒屋の借入金は変動金利であり、3カ月ごとに金利が見直されることから、時価と帳簿価額は近似しておりますので、当該帳簿価額によっております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成22年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,530	25,244	2,286
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	27,530	25,244	2,286

(注) 有価証券の時価評価額が、取得原価と比べて30%以上下落した場合には、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行うことを社内基準により規定しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,500
計	4,500

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式	21,621	27,540	5,918
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	21,621	27,540	5,918
合計		21,621	27,540	5,918

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額4,500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年9月30日)

## (1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	20,758	27,535	6,777
	債権	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	20,758	27,535	6,777
合計	20,758	27,535	6,777	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,500千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

## (資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成23年3月31日)

## (1) 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当社子会社の大黒屋の本社オフィス及び各店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から8年から20年を採用しております。

当中間連結会計期間において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は54,512千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

## (2) 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上している以外のもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

	質屋、古物販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,609,961	3,636	75	6,613,673	-	6,613,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,609,961	3,636	75	6,613,673	-	6,613,673
営業費用	5,668,768	586	-	5,669,355	55,258	5,724,613
営業利益(又は営業損失)	941,192	3,050	75	944,318	(55,258)	889,059

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な製品・事業内容等

事業区分	主要製品・事業内容等
質屋、古物販売業	中古ブランド品の買取及び商品販売、質屋営業法に基づく事業
不動産賃貸事業	商業ビル・駐車場管理業
その他の事業	ゲームソフトロイヤリティの受取り

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものは、当社及び株式会社大黒屋の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

	質屋、古物販売業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,461,881	7,271	157	13,469,310	-	13,469,310
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,461,881	7,271	157	13,469,310	-	13,469,310
営業費用	11,676,464	2,111	-	11,678,575	97,697	11,776,272
営業利益(又は営業損失)	1,785,417	5,160	157	1,790,735	(97,697)	1,693,037

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。



2. 各区分に属する主な製品・事業内容等

事業区分	主要製品・事業内容等
質屋、古物販売業	中古ブランド品の買取及び商品販売、質屋営業法に基づく事業
不動産賃貸業	商業ビル・駐車場管理業
その他の事業	ゲームソフトロイヤリティの受取り

平成21年9月、当社では持株会社体制に移行しております。

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めた金額は、97,697千円であり、その主なものは、当社及び株式会社大黒屋の管理部門に係る費用並びにのれんの償却額であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）及び前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成21年10月1日～平成22年3月31日）及び前連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「質屋、古物販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「質屋、古物販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「質屋、古物販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「質屋、古物販売業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する営業収益の中で中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

のれんの償却及び未償却残高の計上は全て質屋、古物販売業によるものであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間連結会計期間（平成22年10月1日～平成23年3月31日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額  230円87銭	1株当たり純資産額  247円50銭	1株当たり純資産額  239円10銭
1株当たり中間純利益金額  10円46銭	1株当たり中間純利益金額  8円38銭	1株当たり当期純利益金額  18円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株あたり中間純利益 金額については、潜在株式が存在しな ため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	379,150	303,697	679,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	379,150	303,697	679,832
期中平均株式数(株)	36,223,165	36,223,133	36,223,151

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

当社では、平成22年12月27日の開催第28期定時株主総会において、「自己株式の取得」に関する議案が承認可決されましたが、その後の経営環境の変化等諸般の事情を総合的に勘案し、平成23年4月13日開催の取締役会において、自己株式取得を中止することを決議いたしました。

前連結会計年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

当社では、平成22年12月27日開催の第28期定時株主総会において、「自己株式の取得」を実施することを上程し、原案通り承認可決されました。

(平成22年12月27日開催の第28期定時株主総会における議決内容)

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 8,333千株(上限)
- ・取得価額の総額 2億円(上限)
- ・取得期間 平成22年12月28日～平成23年4月30日まで

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	368,325	212,435	677,075
未収入金	3 339,133	3 553,411	3 284,537
その他	4,367	4,025	3,430
流動資産合計	711,825	769,871	965,043
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	4,822	3,425	3,720
構築物(純額)	63	19	25
土地	44,027	44,027	44,027
その他(純額)	-	104	-
有形固定資産合計	2 48,913	2 47,577	2 47,773
投資その他の資産			
投資有価証券	4,500	4,500	4,500
関係会社株式	1 5,505,100	1 5,505,100	1 5,505,100
繰延税金資産	2,326	2,626	2,635
その他	2,520	2,520	2,520
投資その他の資産合計	5,514,446	5,514,746	5,514,755
固定資産合計	5,563,359	5,562,323	5,562,529
資産合計	6,275,185	6,332,195	6,527,572
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払法人税等	143,348	260,729	422,860
その他	14,255	1,738	9,036
流動負債合計	157,604	262,467	431,897
固定負債			
その他	3,600	2,600	3,600
固定負債合計	3,600	2,600	3,600
負債合計	161,204	265,067	435,497
<b>純資産の部</b>			
株主資本			
資本金	4,000,000	4,000,000	4,000,000
資本剰余金			
資本準備金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他資本剰余金	1,133,292	1,133,292	1,133,292
資本剰余金合計	2,133,292	2,133,292	2,133,292
利益剰余金			
利益準備金	24,900	24,900	24,900
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	43,602	90,455	65,507
利益剰余金合計	18,702	65,555	40,607
自己株式	609	609	609
株主資本合計	6,113,981	6,067,127	6,092,074
純資産合計	6,113,981	6,067,127	6,092,074
負債純資産合計	6,275,185	6,332,195	6,527,572

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 損益計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,711	2,177	7,428
売上原価	552	757	2,077
売上総利益	3,159	1,420	5,351
販売費及び一般管理費	3 55,293	3, 6 36,667	3, 6 97,731
営業損失( )	52,133	35,246	92,379
営業外収益	1 1,703	1 242	1 1,876
営業外費用	2 75	-	2 75
経常損失( )	50,505	35,004	90,578
特別利益	6,626	4 1,443	6,626
特別損失	5 8,160	12	5 8,160
税引前中間純損失( )	52,038	33,573	92,112
法人税、住民税及び事業税	192,813	8,819	210,505
法人税等調整額	168,567	193	168,092
法人税等合計	24,246	8,626	42,413
中間純損失( )	27,792	24,947	49,698

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	4,000,000	4,000,000	4,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	4,000,000	4,000,000	4,000,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	1,133,292	1,133,292	1,133,292
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,133,292	1,133,292	1,133,292
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	2,133,292	2,133,292	2,133,292
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,133,292	2,133,292	2,133,292
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	24,900	24,900	24,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	24,900	24,900	24,900
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	15,810	65,507	15,810
当中間期変動額			
中間純損失( )	27,792	24,947	49,698
当中間期変動額合計	27,792	24,947	49,698
当中間期末残高	43,602	90,455	65,507
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	9,090	40,607	9,090
当中間期変動額			
中間純損失( )	27,792	24,947	49,698
当中間期変動額合計	27,792	24,947	49,698

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当中間期末残高	18,702	65,555	40,607
自己株式			
前期末残高	605	609	605
当中間期変動額			
自己株式の取得	4	-	3
当中間期変動額合計	4	-	3
当中間期末残高	609	609	609
株主資本合計			
前期末残高	6,141,776	6,092,074	6,141,776
当中間期変動額			
中間純損失( )	27,792	24,947	49,698
自己株式の取得	4	-	3
当中間期変動額合計	27,795	24,947	49,701
当中間期末残高	6,113,981	6,067,127	6,092,074
純資産合計			
前期末残高	6,141,776	6,092,074	6,141,776
当中間期変動額			
中間純損失( )	27,792	24,947	49,698
自己株式の取得	4	-	3
当中間期変動額合計	27,795	24,947	49,701
当中間期末残高	6,113,981	6,067,127	6,092,074

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～34年 構築物 20年 工具器具備品 4年～6年</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>



前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 連結納税の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 連結納税の適用 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>4. 連結納税の適用 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成22年3月31日)	当中間会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式 5,505,100千円について、同連結子会社の総額7,600,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,490千円</p> <p>3. 関係会社に対する債権及び債務 未収入金 337,700千円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式 5,505,100千円について、同連結子会社の総額7,000,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,630千円</p> <p>3. 関係会社に対する債権及び債務 未収入金 553,307千円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 連結子会社である株式会社大黒屋に対する関係会社株式5,505,100千円について、同連結子会社の総額7,300,000千円の金融機関からの借入金に対する質権が設定されております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 41,312千円</p> <p>3. 関係会社に対する債権及び債務 未収入金 283,740千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 102千円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 94千円	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 274千円
2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 75千円		2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 75千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 34千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 16千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 34千円
	4. 特別利益の内訳 前期損益修正益 1,443千円	
5. 特別損失の主な内訳 事務所移転費用 8,007千円		5. 特別損失の主な内訳 事務所移転費用 8,007千円
	6. 関係会社との取引 森電機株式会社への家賃 2,400千円	6. 関係会社との取引 森電機株式会社への家賃 2,520千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成21年10月1日~平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	633	61	-	694
合計	633	61	-	694

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(平成22年10月1日~平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	717	-	-	717
合計	717	-	-	717

前事業年度(平成21年10月1日~平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	633	84	-	717
合計	633	84	-	717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成23年3月31日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額5,505,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

前事業年度末(平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,505,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 168円78銭 1株当たり中間純損失 金額 0円76銭	1株当たり純資産額 167円49銭 1株当たり中間純損失 金額 0円68銭	1株当たり純資産額 168円18銭 1株当たり当期純損失 金額 1円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当中間会計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
中間(当期)純損失(千円)	27,792	24,947	49,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	27,792	24,947	49,698
期中平均株式数(株)	36,223,165	36,223,133	36,223,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間(平成21年10月1日～平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

当社では、平成22年12月27日の開催第28期定時株主総会において、「自己株式の取得」に関する議案が承認可決されましたが、その後の経営環境の変化等諸般の事情を総合的に勘案し、平成23年4月13日開催の取締役会において、自己株式取得を中止することを決議いたしました。

前事業年度(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

当社では、平成22年12月27日開催の第28期定時株主総会において、「自己株式の取得」を実施することを上程し、原案通り承認可決されました。

(平成22年12月27日開催の第28期定時株主総会における議決内容)

- ・取得する株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 8,333千株(上限)
- ・取得価額の総額 2億円(上限)
- ・取得期間 平成22年12月28日～平成23年4月30日まで

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ディーワンダーランド  
取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中澤 研二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランド及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ディーワンダーランド  
取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランド及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社ディーワンダーランド  
取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中澤 研二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランドの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ディーワンダーランド  
取締役会 御中

明 誠 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーワンダーランドの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーワンダーランドの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。